

# 鶴野地区について



深田 真史 議員

(加西の新しい未来  
を創る政策研究会)

問 鶴野飛行場周辺の戦争遺跡群について、滑走路を初め防空壕や爆弾庫、機銃座など30近くの戦争遺跡が当時のまま残されている。これだけ貴重な戦争遺跡がある自治体は全国でも珍しい。来年は終戦から70年を迎える年であり、加西市の、日本の大切な遺産として、飛行場周辺の戦争遺跡群の保存・整備の必要性があると考える。「鶴野地区都市再生整備計画」策定にあたり、遺跡群の整備計画もつくるべきではないか。遺跡保存のために、文化財指定などの措置を講じることが必要ではないか。

答 加西市としても戦争遺跡群は貴重な財産であり、有効活用したいところです。遺跡群の整備にあたり、遺跡の解説看板や付近の簡易整備など考えていますが、民有地に存在するために地権者や地元の協力が不可欠です。必要に応じて、用地買収の可能性を検討しながら、遺跡群が適正に保存されるようにしたいと考えます。また、戦争遺跡の文化財としての価値が近年認められてきています。飛行場跡地の払い下げの中で、遺跡群の保存・整備や文化財指定をぜひ検討をしたいと考えています。

問 現在、加西市内の産業団地が完売し、加西市としても次の企業誘致が急がれる。鶴野地区につくられる次世代施設園芸モデル団地は、オランダのハウス栽培がモデル。オランダではハウス周辺に、大学を中心とし食品関係会社やIT企業などによる「フードバレー」が形成されている。そこで、鶴野でも施設園芸に関連した企業を

誘致しようとすれば、政府や兵庫県も力を入れやすく、雇用を生み出す可能性があるのではないか。加西市にとっても大きなチャンスだ。

答 ご指摘のように、このモデル団地はオランダの「フードバレー」をモデルとして、大規模な施設園芸団地、出荷施設、研究開発拠点の集積を目指すものです。加西市でも、このモデル団地が核となって食品関連企業や研究所、大学などが連携し、産業誘致が広がっていくように進めていきたいと思います。加西市が施設園芸の先進地となり、関連産業施設の誘致・整備と新たな雇用を創出できるよう国や県と積極的に協議しながら進めていきたいと考えます。

## ■他の質問項目

- ・定住促進について
- ・教科書採択について

# 文科省 58年ぶりに小・中学校統廃合指針見直し

## 一般質問



植田 通孝 議員

(自民の風・誠真会)

問 文部科学省は、公立小中学校の統廃合を促進するため、58年ぶりに指針を見直し、今秋にも全国自治体に通知するようだが、見直しに至った背景は。

答 児童・生徒数がピーク時から6割に減少する一方、学校数はほとんど減少していない状況と、将来に向けて長期的・複合的な少子化が見込まれるなか、国の厳しい財政状況と相まって統廃合の促進を図るためと思われます。

問 現行の指針で標準クラス数を満たしているのは。

答 小学校3校(北条、北条東、九会)と、中学校1校(北条)です。

問 近い将来、統廃合は必然的に現実化すると思うが、新しい指針で基準はどうかわるのか。

答 現行は、通学距離基準(小学校4Km、中学校6Km以内)ですが、新指針ではスクールバスなどの公共交通機関の利用を前提に、通学時間が1時間以内と大幅に緩和されるようです。

問 現在、市が推進している安全安心のための耐震補強や耐震改築への影響が気になるが、今後、市と教育委員会は統廃合についてどうしていくのか。

答 児童・生徒への影響と地域住民の理解・協力を考慮しつつ、統廃合の検討をしなければならないと考えています。また、現在実施予定の地震改築工事等は、予定どおり進むと思っています。

問 市総合計画2040年の教育環境は、小学生816人、中学生408人と推測でき、小中とも1校あれば教育が可能と思われる。今は安全安心の担保と校舎の延命化に注力しつつ、新指針に沿った統廃合を進め、2040年には特色ある小中一貫の少しマンモスな1校に集約してはと思うがいかがか。

答 国の指針等に基づき、より良い教育環境の整備を長期的・複合的に検討し、学校規模など十分に協議を重ねていくことが重要だと考えます。

## ■他の質問項目

- ・日本創成会議 消滅可能性都市について
- ・五百羅漢 障害者用トイレについて
- ・スパーク加西の有効活用について
- ・地域おこし活動ボランティアへの支援について
- ・市指定文化財の標柱と案内看板のリニューアルについて